

*au*FG

DISCLOSURE
2022

つな がる 金 融 。





企業理念・ビジョン

企業理念

auフィナンシャルグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かな社会の発展に貢献します。

- 私たちは、全従業員の経済的な安定と心の豊かさを得られる環境を追求し、グループの持続的な成長をめざします。
- 私たちは、先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、今までにない新しい価値をもつ金融サービスを創造し、お客さまの期待を超える感動をお届けします。
- 私たちは、金融事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもって企業理念を実現し、社会の発展に貢献します。

ビジョン

- auフィナンシャルグループは、KDDIグループの一員として「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指します。

ブランドメッセージとして「おもしろいほうの未来へ。」を掲げ、「通信と金融サービスの融合」によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添い、私どもとともに未来を楽しんでいただけるようなワクワクする体験価値を提案し続けてまいります。



Contents

イントロダクション

企業理念・ビジョン	1
トップメッセージ	3
トピックス	5

戦略・経営体制

特集	7
SDGsの取り組み	9
グループ会社案内	10
経営管理体制	11
会社概要	12
組織図	13

資料編

事業の概況	15
中間連結財務諸表	17
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	27
自己資本の充実の状況(定量情報)	28
財務諸表に係る確認書謄本	32
開示規定項目一覧表	33

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

Top Message

スマホ・セントリックな、 次世代金融サービスを提供してまいります。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auフィナンシャルグループは、Society5.0社会の実現を目指し、5GおよびDXによる社会変革を加速するKDDIとともに、スマホ・セントリックな決済・金融サービスをワンストップで提供する「スマートマネー構想」を推進しています。おかげさまで、KDDIおよびauフィナンシャルグループの決済・金融サービスのご利用規模を表す決済・金融取扱高は、2021年度には11.7兆円に到達し、引き続き順調に拡大しております。KDDIおよびauフィナンシャルグループの決済・金融サービスをご愛顧くださるすべてのお客さまに厚く御礼申し上げます。

auフィナンシャルホールディングスは2019年設立以来、スマートマネー構想の推進、グループ内のサービス連携強化・ファイナンス連携等、グループ経営体制の確立に取り組んでまいりました。また、今後、人口動態の変容に伴うデジタル世代の台頭、国をあげたキャッシュレス決済の推進等により、我が国においても欧米並みのデジタルバンク社会の到来が予想されます。創業以来ネット金融事業を生業としてきたauフィナンシャルグループ各社は、Digital Financial Inclusion（デジタル金融包摂）への取り組みにより、誰もが先進的な金融サービスを当たり前利用できる状況の実現と格差解消・金融経済の好循環に貢献してまいります。

あわせて、拡大するキャッシュレス決済「au PAY」と共通ポイントプログラム「Ponta」を中心としたKDDIエコシステムとの連携強化、ならびに銀行・決済・証券・保険など幅広い金融各社間のグループ連携を加速することで、今後も多くのお客さまにスマホ・セントリックかつ安心安全な決済・金融サービスをお届けしてまいります。

KDDIグループは2022年5月13日に、事業環境の変化に迅速に対応しながら、経済発展と社会課題の解決を両立するレジリエントな未来社会に向けて「KDDI VISION 2030」を掲げました。auフィナンシャルグループは、通信事業発の金融グループとして、従来の枠組みを超えたイノベーションの創出、お客さまの期待を超える有益で多様な商品・サービスの提供を通じて、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指す姿とし、誰もが思いを実現できる社会づくりに貢献してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2023年1月

代表取締役会長 鶴我 明憲

代表取締役社長 勝木 朋彦



代表取締役社長
勝木 朋彦

代表取締役会長
鶴我 明憲

auじぶん銀行

- 2022年オリコン顧客満足度®調査「住宅ローン」初の総合1位を獲得



auじぶん銀行

ライフネット生命保険

- auじぶん銀行とライフネット生命保険の団体信用生命保険に関する業務提携

auフィナンシャルパートナー

- 家計見直し相談のお申込み件数が50,000件に

ライフネット生命保険

- コンタクトセンターとウェブサイトが「HDI格付けベンチマーク」で業界最多10回目の三つ星をダブル受賞

2022

06

June

07

July

08

August

09

au損害保険

- 「自転車ロードサービス」の対象エリア拡大でさらに便利に

auフィナンシャルサービス

- 「au PAY カード」の会員数が800万人を突破

auペイメント

- au PAY ギフトカード、会員制福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」で取り扱い開始

au ペイメント



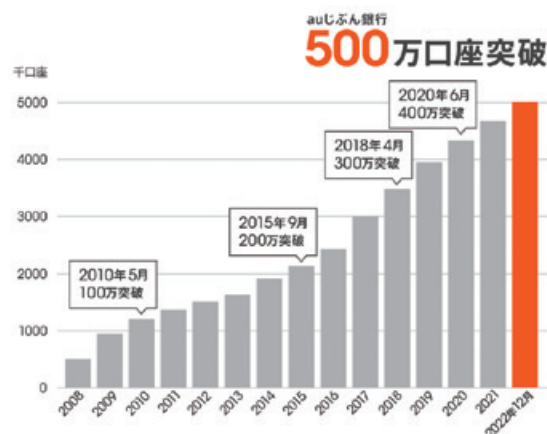
auじぶん銀行

- インターネット専業銀行として最速で住宅ローン融資実行額が累計2.5兆円を突破



auじぶん銀行

- 預金口座数が500万口座を突破&じぶん銀行アプリのリニューアル



September

10

October

11

November

12

December

auアセットマネジメント

- auのiDeCo商品ラインナップ拡充&スマートフォンアプリリニューアル

「auのiDeCo」の商品ラインナップが5商品から22商品に拡充されました。

auペイメント

- 「au PAY」、TISの給与デジタルマネー払対応のシステムを導入



auじぶん銀行

auカブコム証券

- 11月19日より投資信託の購入時に自動で入金されるサービスを「auマネーコネク」へ追加。お客さま操作の手間なくスムーズな資金移動を実現

デジタル金融のさらなる磨き上げと、

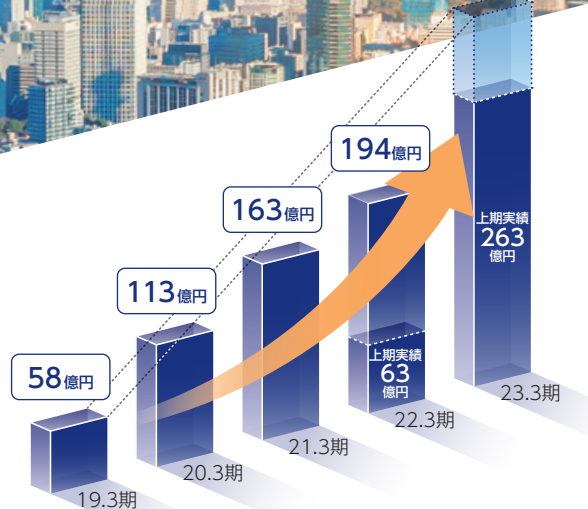
決済・金融取扱高は好調に推移

- キャッシュレス化やコロナ禍による接触低減ニーズもあり、お客さまのご利用規模を表す決済・金融取扱高は上半期で6.8兆円突破と好調に推移しています。今後も、KDDI、auフィナンシャルグループの強みを活かし、決済・金融取扱高のさらなる拡大を目指してまいります。

決済・金融取扱高



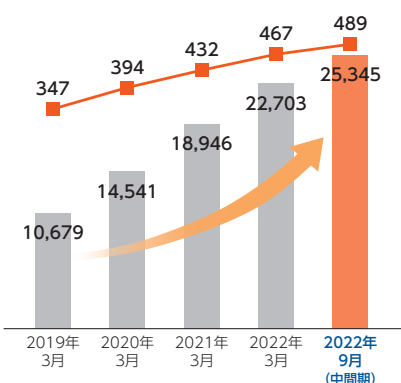
営業利益*



*auフィナンシャルグループ、IFRSベース

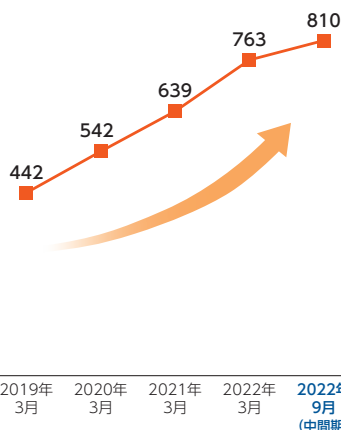
auじぶん銀行 預金口座数／預金残高

■ 預金残高 (単位: 億円)
■ 口座数 (単位: 万口座)



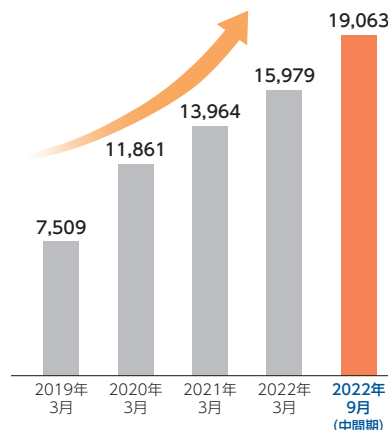
au PAY カード有効会員数

(単位: 万人)



auじぶん銀行 ローン商品残高

(単位: 億円)



グループ間の連携を強化

グループ連携によるサービス強化

- KDDIの通信事業との双方向シナジーに加えて、金融グループ各社の連携強化により、銀行、クレジットカードの利用者が伸長しております。auまとめて金利優遇をはじめとした各種施策は、多くのお客さまにご利用いただき、今後もお客さまにご満足いただけるよう、サービスの磨き上げに取り組んでまいります。

auまとめて金利優遇・au PAY カード決済による投資信託積立

- au PAY、au PAY カード、auカブコム証券をそれぞれ指定の方法でauじぶん銀行と連携すると、円普通預金の金利が最大で通常の200倍の年0.20%（税引後 年0.15%）、また、au PAY カード決済によるauカブコム証券の投資信託積立で、毎月の積立金額の1%をPontaポイントで還元します。

auまとめて金利優遇

通常 年0.001%	+	年0.05%	+	年0.05%	+	年0.099%
円普通預金						
auじぶん銀行		au PAY		au PAY カード		auカブコム証券
		口座の連携で		口座から引落として		auマネーコネクト設定で

通常の200倍

円普通預金優遇金利 年0.20%（税引後 年0.15%）

auカブコム証券 投資信託積立

毎月の積立額の1%



Ponta ポイント還元

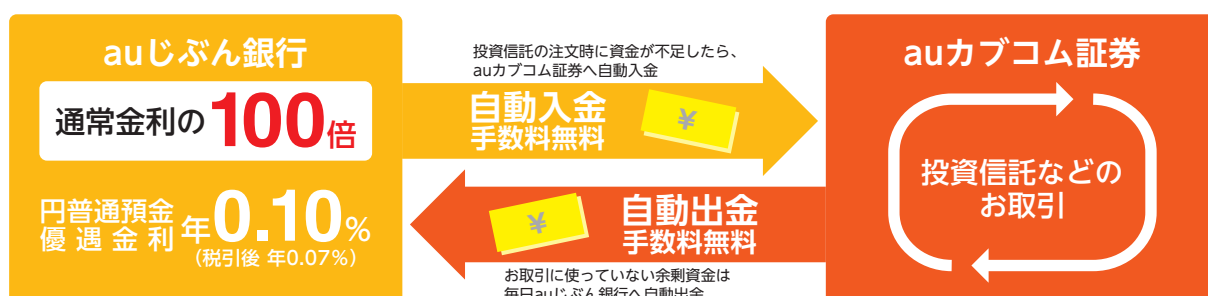
au PAY カード決済で

毎月の投資信託積立額の1%

*au PAY カード決済による投資信託の積立金額の上限は、毎月5万円がご利用上限額です。

「auマネーコネクト」に自動入金サービスを追加

- auじぶん銀行とauカブコム証券が提供する「auマネーコネクト」に、投資信託の購入時（積立取引は除く）にauじぶん銀行の円普通預金口座からauカブコム証券口座に自動で不足金額が入金される「自動入金サービス」を新たに追加しました。



SDGsの取り組み

auフィナンシャルホールディングスは、5つの取組テーマを掲げ持続可能な社会の実現に向けSDGs活動に取り組んでいます。



事業使命

1 安心で豊かなデジタル社会構築

スマートフォンを起点とした金融サービスの提供により、誰もが手軽に利用できる金融決済サービスの提供

2 金融教育支援

青少年への金融教育支援により、日本の金融リテラシー向上に寄与

事業基盤

3 金融システム基盤の強靱化

誰もが安心してサービスを利用できるよう、金融インフラを整備

4 健康・生きがいづくり

人生100年時代におけるお客さまの資産形成をサポート

5 多様性の尊重

多様性を尊重したサービスや職場環境の提供

SDGs取組事例

4月	au じぶん銀行	環境負荷軽減に向けた取り組み 「ecoプロジェクト」をスタート ～いつもの商品やサービスのご利用が「未来を創る」一歩になる～ 対象商品やサービスのご利用時、お客さまが環境負荷軽減に繋がる選択やお手続きをすることで、auじぶん銀行がお客さまに代わって環境保全団体に寄付を行います。「ブルー円定期預金」・「グリーン定期預金」の場合、預け入れをすることで0.01%相当額が寄付されます。	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
			15 陸の豊かさも守ろう	
	au フィナンシャルサービス	神奈川大学での金融教育プログラムの実施	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も
			10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正な世界を築こう
7月	au じぶん銀行	環境省などが発起の「生物多様性のための30by30アライアンス」に加盟 ～西武ライオンズ「SAVE THE EARTH Lions GREEN UP! DAY」で加盟セレモニーに参加、あわせてグッズが当たるイベントも実施～	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
			15 陸の豊かさも守ろう	17 パートnershipで目標を達成しよう
9月	au フィナンシャルサービス	共立女子大学・共立女子短期大学での金融教育プログラムの実施	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も
			10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正な世界を築こう
10月	au じぶん銀行	「ecoプロジェクト」が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
			15 陸の豊かさも守ろう	
11月	au フィナンシャルホールディングス au じぶん銀行 au ペイメント au 損保 LIFENET	LGBTQ+に関する取り組みが評価され、「PRIDE指標」最高評価の「ゴールド」を受賞 ライフネット生命は7年連続の「GOLD」受賞	5 ジェンダー平等を促進しよう	8 働きがいも経済成長も
			10 人や国の不平等をなくそう	17 パートnershipで目標を達成しよう
	au じぶん銀行	住宅ローンにおいて事実婚パートナー同士での申し込みを可能に	5 ジェンダー平等を促進しよう	8 働きがいも経済成長も
			10 人や国の不平等をなくそう	

au じぶん銀行

- ・設立年月日：2008年6月17日
- ・資本金：735億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 70.5%
株式会社三菱UFJ銀行 29.5%
- ・事業内容：インターネット専業銀行
(預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等)
- ・住所：東京都中央区日本橋1丁目19番1号
日本橋ダイヤビルディング
- ・代表取締役：社長 石月貴史、副社長 井上利弘

au ペイメント

- ・設立年月日：1988年3月24日
- ・資本金：4億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：前払式支払手段発行業および資金移動業
『au PAY プリペイドカード』『WebMoneyプリペイドカード』の発行、電子マネー『WebMoney』の発行・販売等
デジタルコード販売およびキャッシュレスソリューションの開発・提供等
- ・住所：東京都港区港南2丁目16番1号
品川イーストワンタワー
- ・代表取締役：社長 田中正信

au フィナンシャルパートナー

- ・設立年月日：2019年10月1日
- ・資本金：4億円
- ・株主構成：auアセットマネジメント株式会社 50.0%
株式会社FPパートナー 50.0%
- ・事業内容：生命保険の募集に関する業務
損害保険代理業・確定拠出年金業
- ・本社所在地：東京都千代田区九段南3丁目8番11号
飛米九段ビル
- ・代表取締役：社長 秋元一臣

au 損保

- ・設立年月日：2010年2月23日
- ・資本金：31億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 51.0%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 49.0%
- ・事業内容：損害保険業
- ・住所：東京都港区虎ノ門1丁目17番1号
虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー
- ・代表取締役：社長 山田隆章、副社長 橋本昭彦



- ・設立年月日：2006年10月23日
- ・資本金：216億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 18.3%
- ・事業内容：生命保険業
- ・住所：東京都千代田区麹町2丁目14番地2 麹町NKビル
- ・代表取締役：社長 森亮介

au フィナンシャルサービス

- ・設立年月日：2014年2月14日
- ・資本金：223億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 98.5%
三菱UFJニコス株式会社 1.5%
- ・事業内容：クレジットカード事業、決済代行業、ローン事業、後払い決済事業、アクワイアリング事業、銀行代理業、損害保険代理業
- ・住所：東京都港区西新橋2丁目3番1号
マークライト虎ノ門
- ・代表取締役：社長 中井武志

au アセットマネジメント

- ・設立年月日：2018年1月4日
- ・資本金：20億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 66.6%
株式会社大和証券グループ本社 33.4%
- ・事業内容：投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、金融商品仲介業、確定拠出年金運営管理業
- ・住所：東京都千代田区西神田3丁目2番1号
千代田ファーストビル南館
- ・代表取締役：社長 清水慎一

au カブコム証券

- ・設立年月日：1999年11月19日
- ・資本金：71億円
- ・株主構成：三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 51.0%
auフィナンシャルホールディングス株式会社 49.0%
- ・事業内容：インターネット専業証券会社
- ・住所：東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
霞が関ビルディング
- ・代表取締役：会長兼社長 二宮明雄、副社長 藤田隆

au Reinsurance

- ・設立年月日：2016年11月16日
- ・資本金：15億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：ミクロネシア連邦法に基づくキャプティブ保険業
- ・住所：ミクロネシア連邦ポンペイ州
- ・代表取締役：社長 大木慎太郎

経営管理体制

コーポレートガバナンス

経営管理組織として、グループ経営の方針や重要事項について審議・決定を行う取締役会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る審議・決定を行う経営会議のほか、監査役会を設置し、ガバナンス体制を確立します。また、企業倫理委員会、グループIT委員会、リスク管理委員会およびグループ連携委員会を設置し、グループ間の機動的な業務運営を行うとともに、リスク管理およびコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

業務運営組織としては、経営企画部、財務経理部、総務人事部、リスク統括部、IT統括部、監査部を設置し、グループ戦略を展開することで、グループ経営の効果を早期に最大化することを目指します。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラを担う情報通信事業者であるKDDI株式会社の子会社であり、KDDIグループの金融事業の中核を担う金融持株会社として、通信と金融サービスの融合を進めていくとともに、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保すべくグループ会社の経営管理を行い、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを使命としています。

この使命を果たすために、当社はお客さま、取引先さま、従業員、地域社会など、当社を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションが必要不可欠であると認識しており、かかるコミュニケーションを通じて社会的課題を把握し、これに積極的に取り組むことを通じて今までにない新しい価値を持つ金融サービスを創造し、安心・安全でかつ豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

コーポレートガバナンスの強化は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための重要な課題であると認識しており、取締役会、監査役会および任意の委員会（企業倫理委員会等）による当社グループの経営監督態勢を構築することで、より一層の説明責任を果たしうるコーポレートガバナンス態勢を実現し、迅速・果断な意思決定を行う仕組みの充実に努めています。

また、当社は、社是、企業理念および行動規範を制定し、グループ全体での浸透活動を推進しています。これらの実践とコーポレートガバナンス態勢の実現を、会社経営上の基本として積極的に取り組むことにより、子会社などを含むグループ全体でのコーポレートガバナンスの強化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

リスク管理体制

当社は、リスク統括部が各種リスクの管理を統括し、統合的リスク管理を行い、取締役会、監査役会、リスク管理担当役員や監査部とも適切な連携を図り、当社グループにおけるリスク管理態勢の構築、高度化を進めています。

また、当社グループが行う事業の性質に鑑み、信用リスク、市場リスク、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等を管理対象のリスクとして定義し、当社グループとして適切な管理態勢となっていることを確認しています。

当社グループの各社が、それぞれ独立した法人として、自己責任原則と市場規律に基づき、自ら財務の健全性の確保、利用者保護・利用者利便の向上に努めるために必要なリスク管理態勢が構築されていることを確認しています。

また、当社グループ内のリスクの波及、リスクの偏在、リスクの集中がグループ全体の健全性の確保等に重大な影響を与えることに留意し、的確に対応するためのリスク管理態勢を構築しています。

当社グループ内の金融機関が、他のグループ内会社等と共同で金融商品を開発する場合や、他のグループ内会社等の組成した金融商品の販売を行う場合などに想定されるリスクについて、十分な認識を持ち、適切な対応を講じる態勢を整備しています。

会計監査人

会計監査人にPwCあらた有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

会社概要

会社概要

商 号 auフィナンシャルホールディングス株式会社
(英文社名：au Financial Holdings Corporation)

設 立 年 月 日 2019年4月1日

資 本 金 200億円

代表取締役社長 勝木 朋彦

株 主 構 成 KDDI株式会社 100.0%

所 在 地 〒103-0027
東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング17階

事 業 内 容 銀行法・保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理、その他当該業務に附帯する業務、
および銀行法・保険業法により銀行持株会社・保険持株会社が営むことができる業務

役員体制

取 締 役

代 表 取 締 役 会 長	鶴 我 明 憲
代 表 取 締 役 社 長	勝 木 朋 彦
専 務 取 締 役 (非 常 勤)	石 月 貴 史
専 務 取 締 役 (非 常 勤)	山 田 隆 章
常 務 取 締 役 C F O	齊 藤 剛
取 締 役 (非 常 勤)	田 中 正 信
取 締 役 (非 常 勤)	中 井 武 志
取 締 役 (非 常 勤)	清 水 慎 一
取 締 役 (非 常 勤)	島 英 徳

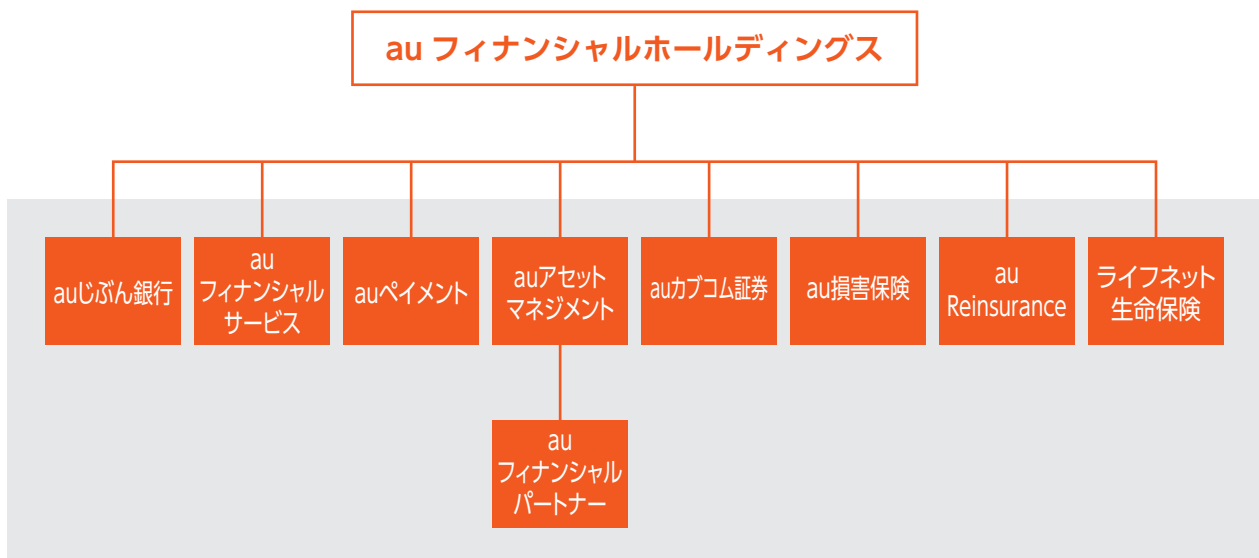
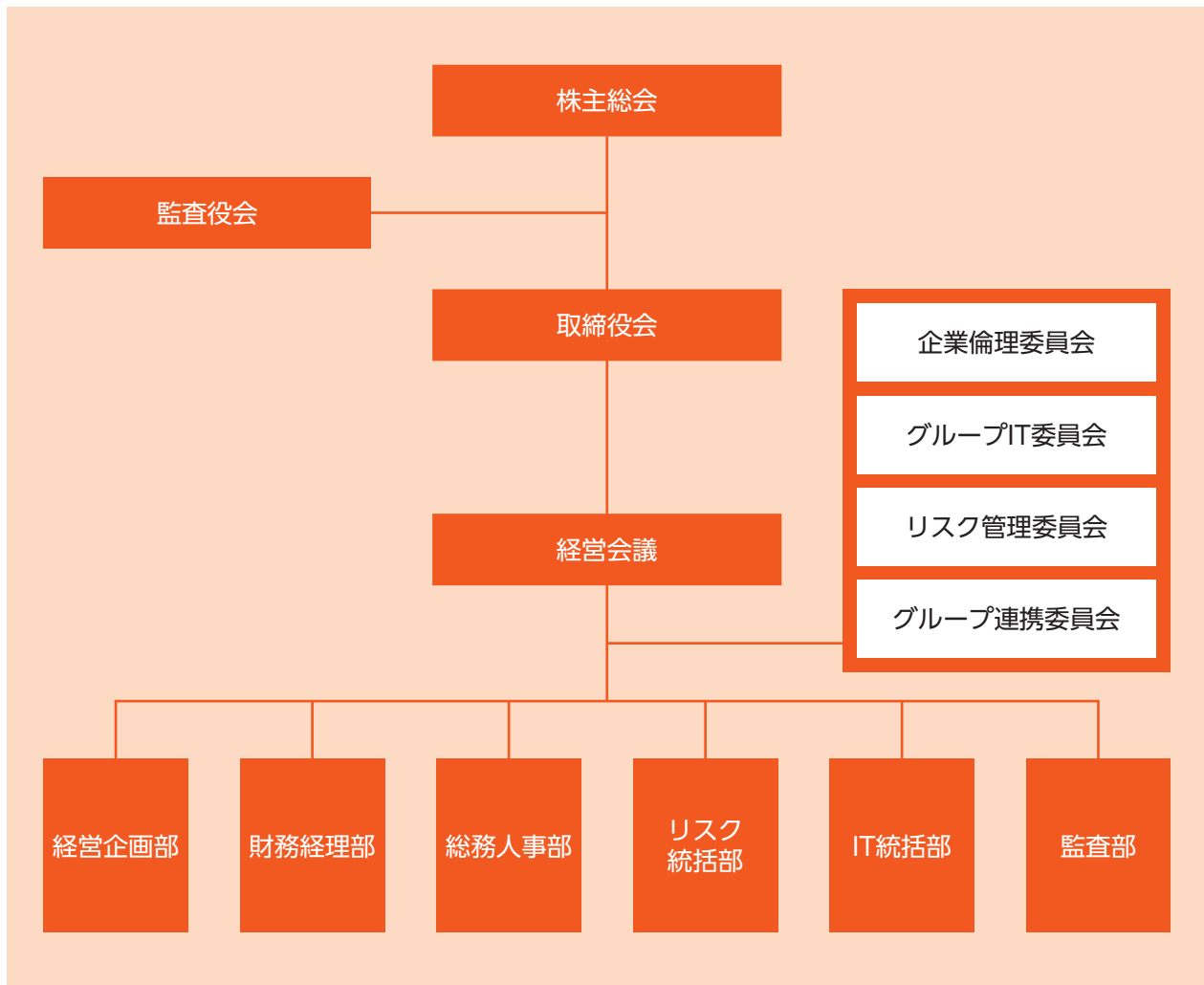
執 行 役 員

執 行 役 員 専 務	森 田 康 裕
執 行 役 員 常 務	吉 田 尚 弘
執行役員 経営企画部 部長	田 中 健 二
執行役員 リスク統括部長	立 木 克 典
執 行 役 員	藤 田 隆
執 行 役 員	柿 原 堅 二
執 行 役 員	青 柳 賢 一

監 査 役

監 査 役	黒 田 亨
監 査 役 (非 常 勤)	増 田 要
監 査 役 (非 常 勤)	村 田 彰 則

組織図



事業の概況	15
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結包括利益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	27
自己資本の充実の状況（定量情報）	28
財務諸表に係る確認書謄本	32
開示規定項目一覧表	33

事業の概況

事業の成果

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（現：auじぶん銀行株式会社）をはじめとする金融各社を子会社とする銀行持株会社として業務を開始いたしました。当社は、各子会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、グループ全体の経営計画・経営戦略を策定し、その進捗状況を管理するとともに、グループ経営において発生するリスク全般を管理いたします。また、常に先端の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、デジタルデバイスをお客さまとの第一の接点とした、お客さまにとって最も身近な金融サービス企業を目指しております。

当中間期の当社連結業績は以下のとおりです。

当中間期の経常収益は95,534百万円、経常費用は89,021百万円、この結果経常利益は6,512百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,264百万円となりました。

また、当中間期末の総資産は3兆5,562億円、負債は3兆2,731億円、純資産は2,830億円となりました。

主要経営指標等

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
経常収益	86,256	95,534
経常利益	7,314	6,512
親会社株主に帰属する中間純利益	4,706	1,264
中間包括利益	6,928	△2,179
資本金	20,000	20,000
発行済株式数（普通株式）	1,500,000株	1,500,000株
純資産額	279,442	283,034
総資産額	2,894,588	3,556,228
1株当たり純資産額	161,417円46銭	163,699円22銭
1株当たり中間純利益	3,137円71銭	843円05銭
連結自己資本比率（国内基準）	10.26%	10.90%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	73
危険債権	393	363
要管理債権	401	496
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	401	496
計	856	933
正常債権	1,675,482	1,913,718
合計	1,676,339	1,914,651
開示債権比率	0.05%	0.04%

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社、auフィナンシャルパートナー株式会社、au損害保険株式会社、及びau Reinsurance Corporation を子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、銀行法及び保険業法等の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業運営しております。

当社は傘下の子会社の事業特性に鑑み、「銀行事業」、「保険事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P21～22「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 ^(注)	中間連結財務諸表 計上額
経常収益						
（1）外部顧客への経常収益	27,154	13,196	45,906	86,256	－	86,256
（2）セグメント間の内部経常収益	298	479	1,055	1,834	△1,834	－
計	27,453	13,676	46,961	88,090	△1,834	86,256
セグメント利益	3,321	1,462	3,437	8,221	△906	7,314
セグメント資産	2,371,170	24,952	599,902	2,996,025	△101,436	2,894,588
その他の項目						
減価償却費	1,817	72	1,441	3,331	－	3,331
のれんの償却費	198	－	781	980	－	980
資金運用収益	17,684	3	1,616	19,304	△1,018	18,286
資金調達費用	1,041	－	64	1,105	△17	1,088
持分法投資損失（△）	－	△324	△571	△895	－	△895
持分法適用会社への投資額	－	5,042	85,397	90,439	－	90,439

（注）調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 ^(注)	中間連結財務諸表 計上額
経常収益						
（1）外部顧客への経常収益	30,020	11,931	53,582	95,534	－	95,534
（2）セグメント間の内部経常収益	530	882	1,042	2,454	△2,454	－
計	30,550	12,814	54,624	97,989	△2,454	95,534
セグメント利益	3,230	965	3,197	7,393	△881	6,512
セグメント資産	3,034,111	23,524	709,184	3,766,820	△210,591	3,556,228
その他の項目						
減価償却費	1,589	76	1,613	3,280	－	3,280
のれんの償却費	198	－	781	980	－	980
資金運用収益	18,111	2	1,853	19,967	△1,068	18,899
資金調達費用	1,462	－	136	1,598	△93	1,505
持分法投資損失（△）	－	△466	△726	△1,193	－	△1,193
持分法適用会社への投資額	－	3,968	82,411	86,380	－	86,380

（注）調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

中間連結財務諸表

1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年中間期末 (2021年9月30日)	2022年中間期末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	281,940	320,395
コールローン	35,963	152,200
買入金銭債権	14,980	11,326
金銭の信託	6,913	6,947
有価証券	375,354	528,965
貸出金	1,674,671	1,919,875
外国為替	410	444
割賦売掛金	365,985	453,444
その他資産	80,309	107,753
有形固定資産	2,132	2,191
無形固定資産	54,785	51,910
繰延税金資産	2,104	2,066
貸倒引当金	△963	△1,294
資産の部合計	2,894,588	3,556,228
(負債の部)		
預金	2,009,980	2,498,160
譲渡性預金	—	10,000
コールマネー	82,121	14,588
債券貸借取引受入担保金	—	230,606
保険契約準備金	4,634	5,998
支払備金	1,413	2,335
責任準備金	3,221	3,662
借入金	171,090	85,146
未払金	199,847	274,389
その他負債	144,620	152,464
賞与引当金	576	803
退職給付に係る負債	120	155
繰延税金負債	2,154	879
負債の部合計	2,615,146	3,273,194
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	155,585	155,439
利益剰余金	67,284	74,285
株主資本合計	242,870	249,725
その他有価証券評価差額金	△744	△4,176
その他の包括利益累計額合計	△744	△4,176
非支配株主持分	37,315	37,485
純資産の部合計	279,442	283,034
負債及び純資産の部合計	2,894,588	3,556,228

2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	86,256	95,534
銀行事業	27,154	30,020
資金運用収益	17,670	18,021
(うち貸出金利息)	(16,570)	(16,907)
(うち有価証券利息配当金)	(946)	(708)
役務取引等収益	7,703	8,660
その他業務収益	1,778	3,337
その他経常収益	1	1
保険事業	13,196	11,931
保険引受収益	13,115	11,845
(うち正味収入保険料)	(12,942)	(11,845)
資産運用収益	0	0
その他経常収益	80	85
その他事業	45,906	53,582
経常費用	78,941	89,021
銀行事業	23,714	26,696
資金調達費用	1,041	1,462
(うち預金利息)	(1,076)	(1,468)
役務取引等費用	9,267	10,350
その他業務費用	340	1
営業経費	12,903	14,636
その他経常費用	161	245
保険事業	11,992	11,517
保険引受費用	10,680	9,848
(うち正味支払保険金)	(9,945)	(9,080)
営業費及び一般管理費	988	1,202
その他経常費用	324	466
その他事業	43,234	50,808
経常利益	7,314	6,512
特別利益	1,337	—
持分変動利益	1,337	—
特別損失	4	1,172
固定資産処分損	4	—
投資有価証券評価損	—	1,172
税金等調整前中間純利益	8,648	5,340
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,930
法人税等調整額	△309	135
法人税等合計	2,526	3,065
中間純利益	6,121	2,274
非支配株主に帰属する中間純利益	1,415	1,009
親会社株主に帰属する中間純利益	4,706	1,264

3 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	6,121	2,274
その他の包括利益	806	△4,453
その他有価証券評価差額金	878	△4,107
繰延ヘッジ損益	5	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△345
中間包括利益	6,928	△2,179
親会社株主に帰属する中間包括利益	5,293	△1,920
非支配株主に帰属する中間包括利益	1,634	△258

4 中間連結株主資本等変動計算書

2021年中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,000	155,585	63,116	238,702	△1,335	3	△1,331	35,708	273,079
会計方針の変更による 累積的影響額			△538	△538					△538
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000	155,585	62,578	238,163	△1,335	3	△1,331	35,708	272,541
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,706	4,706					4,706
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					590	△3	586	1,607	2,194
当中間期変動額合計	－	－	4,706	4,706	590	△3	586	1,607	6,900
当中間期末残高	20,000	155,585	67,284	242,870	△744	－	△744	37,315	279,442

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,000	155,439	73,021	248,460	△991	△991	37,801	285,270
会計方針の変更による 累積的影響額				－				－
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000	155,439	73,021	248,460	△991	△991	37,801	285,270
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,264	1,264				1,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,185	△3,185	△315	△3,501
当中間期変動額合計	－	－	1,264	1,264	△3,185	△3,185	△315	△2,236
当中間期末残高	20,000	155,439	74,285	249,725	△4,176	△4,176	37,485	283,034

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,648	5,340
減価償却費	3,331	3,280
のれん償却額	980	980
支払備金の増減額 (△は減少)	△148	335
責任準備金等の増減額 (△は減少)	462	300
持分法による投資損益 (△は益)	895	1,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,172
貸倒引当金の増減 (△)	218	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	27
資金運用収益	△18,286	△18,899
資金調達費用	1,088	1,505
有価証券関係損益 (△)	225	△105
為替差損益 (△は益)	△713	△1,542
持分変動損益 (△は益)	△1,337	—
貸出金の純増 (△) 減	△276,196	△310,857
預金の純増減 (△)	134,692	255,548
譲渡性預金の純増減 (△)	—	10,000
借入金の純増減 (△)	49,064	△54,352
コールローンの純増 (△) 減	△2,117	△107,137
コールマネーの純増減 (△)	△33,694	△126,759
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	230,606
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	46	△74
資金運用による収入	17,600	19,071
資金調達による支出	△951	△1,396
その他	△31,204	△42,011
小計	△147,417	△133,544
法人税等の支払額	△2,748	△2,820
法人税等の還付額	2,140	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,025	△135,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	1,944	1,844
有価証券の取得による支出	△215,934	△235,940
有価証券の売却及び償還による収入	212,673	133,646
金銭の信託の増加による支出	△13	△14
有形固定資産の取得による支出	△38	△93
無形固定資産の取得による支出	△7,880	△1,398
その他	—	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,249	△102,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△19	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,294	△237,642
現金及び現金同等物の期首残高	428,723	556,530
現金及び現金同等物の中間期末残高	271,429	318,888

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

auじぶん銀行株式会社
auフィナンシャルサービス株式会社
auペイメント株式会社
auアセットマネジメント株式会社
auフィナンシャルパートナー株式会社
au損害保険株式会社
au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

auカブコム証券株式会社
ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

②無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(10) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

固定資産及びのれん（持分法上ののれん相当額を含む）

有価証券 86,380百万円

有形固定資産 2,191百万円

無形固定資産 51,910百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社はのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で、資産又は資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	73百万円
危険債権額	363百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	496百万円
合計額	933百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産再生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	310,472百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	230,606百万円
借入金	80,000百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券27,155百万円、貸出金163,704百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金12,000百万円、金融商品等差入担保金2,176百万円及び保証金1,493百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、492,184百万円であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,104百万円
5. 関係会社の株式の総額 86,380百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500	—	—	1,500	
合計	1,500	—	—	1,500	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	320,395百万円
定期預け金	△1,507百万円
現金及び現金同等物	318,888百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注) 参照）。また、現金預け金、コールローン、金銭の信託、外国為替、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	11,326	10,690	△635
(2) 有価証券 その他有価証券	442,585	442,585	—
(3) 貸出金 貸倒引当金	1,919,875 △1,226		
	1,918,649	1,916,359	△2,289
(4) 割賦売掛金	453,444	452,370	△1,074
資産計	2,826,006	2,822,006	△3,999
(1) 預金	2,498,160	2,499,660	1,499
(2) 借入金	85,146	85,146	—
負債計	2,583,306	2,584,806	1,499
デリバティブ取引（※1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	812	812	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	812	812	—

（※1）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
組合出資金（※2）	0

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	420,063	22,521	—	442,585
デリバティブ資産				
金利関連	—	3,296	—	3,296
通貨関連	—	2,546	—	2,546
資産計	420,063	28,364	—	448,427
デリバティブ負債				
金利関連	—	3,299	—	3,299
通貨関連	—	1,731	—	1,731
負債計	—	5,030	—	5,030

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	10,690	—	10,690
貸出金	—	1,916,359	—	1,916,359
割賦売掛金	—	452,370	—	452,370
資産計	—	2,379,421	—	2,379,421
預金	—	2,499,660	—	2,499,660
借入金	—	85,146	—	85,146
負債計	—	2,584,806	—	2,584,806

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2としており、時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、見積当該時価はレベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している信用保証契約の対象となっている債権については、中間連結決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。当該時価の算定に際しては、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。それ以外のデリバティブ取引の時価は金利や為替レートを用いた割引現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	5,406	5,405	1
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	5,406	5,405	1
	その他	24,560	23,659	901
	小計	29,967	29,064	903
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,185	2,300	△1,114
	債券	383,919	392,522	△8,603
	国債	275,598	282,623	△7,025
	地方債	16,792	16,911	△118
	社債	91,527	92,987	△1,459
	その他	27,512	28,109	△596
	小計	412,617	422,931	△10,314
	合計	442,585	451,996	△9,411

(注) 組合出資金（中間連結貸借対照表計上額0百万円）については、上表には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,172百万円（うち、株式1,172百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、中間連結決算日の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合、又はおおむね30%以上50%未満下落し、かつ回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,947	6,947	－	－	－

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける顧客との契約から認識した主な収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	顧客との契約から生じる経常収益
役務取引等収益	50,292
銀行業務等	8,660
決済業務等	41,631
その他経常収益	609
決済業務等	609
合計	50,902

決済業務等はその他事業から発生しております。

なお、上表には「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の対象の収益を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	163,699円22銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	843円05銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

当社グループの連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に基づき算出しております。

1 自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項目	2021年中間期末	2022年中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	241,425	248,463
うち、資本金及び資本剰余金の額	175,585	175,439
うち、利益剰余金の額	65,839	73,023
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,074	12,802
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	786	1,123
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	786	1,123
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,036	15,573
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	271,322	277,963
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	80,697	75,970
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	52,958	48,820
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27,739	27,150
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	268	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	38,063	36,144
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	38,063	36,144
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	12,455	10,732
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	7,004	6,318
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	5,451	4,414
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	131,486	122,848
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	139,836	155,114
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,155,241	1,177,955
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	206,891	244,700
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,362,133	1,422,655
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.26%	10.90%

2 連結の範囲

1. 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

当社グループの連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社及びauフィナンシャルパートナー株式会社の5社として算出しております。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項等に基づき、保険子会社であるau損害保険株式会社及びau Reinsurance Corporationの2社については、連結の範囲に含めておりません。

2. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社該当ありません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

3 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	4,909	196	4,610	184
金融機関向け	20,509	820	64,796	2,591
法人等向け	57,154	2,286	63,399	2,535
中小企業等・個人向け	767,816	30,712	519,433	20,777
抵当権付住宅ローン	212,542	8,501	424,520	16,980
3ヶ月以上延滞等	3	0	18	0
その他	59,548	2,381	61,916	2,476
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	30,226	1,209	32,835	1,313
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,152,711	46,108	1,171,530	46,861
オフ・バランス取引等	2,236	89	5,752	230
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	256	10	629	25
中央清算機関関連エクスポージャー	37	1	42	1
合計	1,155,241	46,209	1,177,955	47,118

2. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	所要自己資本額	
	2021年中間期末	2022年中間期末
信用リスク（標準的手法）	46,209	47,118
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	8,275	9,788
連結総所要自己資本額	54,485	56,906

- （注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当社グループは基礎的手法を採用しております。
5. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の算式の分母の額×4%
6. 当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

4 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2021年中間期末					2022年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	うち 貸出金		うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	2,742,204	1,674,528	272,300	856	6	3,410,136	1,919,737	434,319	2,097	18
国外	—	—	—	—	—	4,331	—	4,331	—	—
地域別合計	2,742,204	1,674,528	272,300	856	6	3,414,467	1,919,737	438,651	2,097	18
現金	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
ソブリン向け	431,970	—	186,863	—	—	625,624	—	353,146	—	—
金融機関向け	113,726	—	35,924	856	—	245,159	—	37,722	2,097	—
法人等向け	110,968	390	49,512	—	—	129,967	401	47,781	—	—
中小企業等・個人向け	1,444,011	1,065,127	—	—	—	1,169,177	706,582	—	—	—
抵当権付住宅ローン	609,122	609,010	—	—	6	1,212,949	1,212,753	—	—	18
その他	32,405	—	—	—	—	31,587	—	—	—	—
取引相手の別合計	2,742,204	1,674,528	272,300	856	6	3,414,467	1,919,737	438,651	2,097	18
1年以下	415,446	2,187	8,809	—	—	634,281	2,400	30,306	—	—
1年超	1,792,948	1,462,640	248,362	856	6	2,177,393	1,687,175	394,893	2,097	18
期間の定めのないもの等	533,810	209,701	15,127	—	—	602,792	230,160	13,450	—	—
残存期間別合計	2,742,204	1,674,528	272,300	856	6	3,414,467	1,919,737	438,651	2,097	18

- （注）1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	期末残高	期中の増減額	期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	786	167	1,123	320
個別貸倒引当金	176	51	171	30
中小企業等・個人向け	112	49	148	28
抵当権付住宅ローン	63	1	22	1
合計	963	218	1,294	350

- （注）1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年中間期末		2022年中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	390,274	—	592,926
4%	—	936	—	1,067
10%	—	46,298	—	43,296
20%	526,210	1,401	692,665	3,471
35%	—	609,122	—	1,212,949
50%	476,010	6	507,852	—
75%	—	626,655	—	290,944
100%	0	46,575	0	48,379
150%	—	—	—	—
250%	—	18,720	—	20,931
1,250%	—	—	—	—
合計	1,002,221	1,739,990	1,200,518	2,213,967

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

5 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	79,039	233,722
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	79,039	233,722
適格保証	450,599	882,627
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	450,599	882,627

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	185	938
グロスのアドオンの額	817	1,159
グロスの与信相当額	1,002	2,097
外国為替関連取引	607	1,338
金利関連取引	395	759
その他	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	868	2,097
担保の額	12	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	856	2,097

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ロ. 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
 3. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 当社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 二. 当社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

8 マーケット・リスクに関する事項

当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	1,185	1,185
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	23,679	—	22,521	—
合計	23,679	—	23,706	1,185

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。

また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
該当ありません。

- ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位：百万円)

2021年中間期末	2022年中間期末
666	1,897

(注) 私募リート等について記載しております。

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

- ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

10 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
ルック・スルー方式	17,530	20,788
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	17,530	20,788

11 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年中間期末	2021年中間期末	2022年中間期末	2021年中間期末
1	上方パラレルシフト	788	206	△143	△113
2	下方パラレルシフト	7,035	4,113	16,276	12,136
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,035	4,113	16,276	12,136
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年中間期末		2021年中間期末	
		155,114		139,836	

(注) 1. 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少を示しております。

2. スティープ化に基づく△EVEは、上下パラレルシフトに基づく△EVEよりも小さいため、開示対象外としております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年1月27日

auフィナンシャルホールディングス株式会社

代表取締役社長 勝木 朋彦

1. 私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第52条の28に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.au-financial.com/>



2 「お知らせ」をクリック



3 「電子公告」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

掲載ページ

経営の組織	13
資本金・発行済株式総数	12、15
大株主一覧	12
取締役及び監査役の氏名及び役職名	12
会計監査人の氏名又は名称	11

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	9、10、12、15
銀行持株会社の子会社一覧	9、10

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	15
経常収益	15
経常利益又は経常損失	15
親会社株主に帰属する中間純利益	15
中間包括利益	15
純資産額	15
総資産額	15
連結自己資本比率	15

銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15
危険債権	15
三月以上延滞債権	15
貸出条件緩和債権	15
正常債権	15
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	27
自己資本の充実の状況（定量情報）	28
セグメント情報	16
会社法による会計監査人の監査を受けている場合の旨	32

保険業法施行規則第210条の10の2に基づく開示項目

保険持株会社の概況及び組織に関する事項

掲載ページ

経営の組織	13
資本金・発行済株式総数	12、15
大株主一覧	12
取締役及び監査役の氏名及び役職名	12
会計監査人の氏名又は名称	11

保険持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	9、10、12、15
保険持株会社の子会社一覧	9、10

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	15
経常収益	15
経常利益又は経常損失	15
親会社株主に帰属する中間純利益	15
中間包括利益	15
純資産額	15
総資産額	15

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15
危険債権	15
三月以上延滞債権	15
貸出条件緩和債権	15
正常債権	15
セグメント情報	16

<https://www.au-financial.com>

